

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	[302,901,379]	[253,277,674]	[49,623,705]	
有形固定資産	[297,419,120]	[247,793,155]	[49,625,965]	
建物	252,765,607	209,370,704	43,394,903	
構築物	19,534,131	15,303,345	4,230,786	
教育研究用機器備品	5,589,747	5,296,480	293,267	
管理用機器備品	5,035,427	1,601,731	3,433,696	
図書	2,579,549	2,579,549	0	
車両	11,914,659	13,641,346	△ 1,726,687	
特定資産	[0]	[0]	[0]	
その他の固定資産	[5,482,259]	[5,484,519]	[△ 2,260]	
電話加入権	133,739	133,739	0	
長期前払金	35,750	38,010	△ 2,260	
振興協会預け金	5,302,770	5,302,770	0	
出資金	10,000	10,000	0	
流動資産	[48,706,469]	[48,294,629]	[411,840]	
現金預金	33,484,411	35,095,032	△ 1,610,621	
未収入金	15,082,003	13,068,102	2,013,901	
前払金	140,055	131,495	8,560	
資産の部合計	351,607,848	301,572,303	50,035,545	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	[85,126,550]	[26,676,128]	[58,450,422]	
長期借入金	76,971,662	15,638,000	61,333,662	
長期未払金	8,154,888	11,038,128	△ 2,883,240	
流動負債	[14,925,758]	[13,169,706]	[1,756,052]	
短期借入金	4,376,582	2,004,000	2,372,582	
未払金	5,502,023	7,650,442	△ 2,148,419	
前受金	3,115,000	2,905,000	210,000	
預り金	1,932,153	610,264	1,321,889	
負債の部合計	100,052,308	39,845,834	60,206,474	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	[501,694,717]	[487,320,009]	[14,374,708]	
第1号基本金	486,694,717	472,320,009	14,374,708	

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第4号基本金	15,000,000	15,000,000	0
繰越収支差額	[△ 250,139,177]	[△ 225,593,540]	[△ 24,545,637]
翌年度繰越収支差額	△ 250,139,177	△ 225,593,540	△ 24,545,637
純資産の部合計	251,555,540	261,726,469	△ 10,170,929
負債及び純資産の部合計	351,607,848	301,572,303	50,035,545

注1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

みなし退職年齢未満の者について、期末要支給額23,279,085円は(公財)静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

みなし退職年齢以上の者については、みなし退職金財団交付金額を含めた期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定に係る収支の表示方法

預り金、仮払金等の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額 276,243,463 円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 69,928,232 円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,146,200 円	949,284 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(2) 関連当事者との取引

地代・家賃の支払い／園舎の購入	19,005,785円
-----------------	-------------